

高校生の「学びへの意欲」を高める高大接続

独立行政法人大学入試センター 試験・研究副統括官 荒井克弘

近年の大学入試では「生徒の学びへの意欲」を高めるのが難しいと言われる中、生徒が「自ら学びに向かう」ために高大接続部分でどのような仕掛けが考えられるのか。東北大副学長を務めた経験もある荒井克弘教授に聞いた。

大学入試以外の手段で学習意欲を高める方法が必要

現在、高校生・大学生の学力や学習意欲の低下を背景として、「高大接続テスト」(*1)などの改革が議論されています。一連の改革によって、生徒の学力や学習意欲は向上するのでしょうか。

荒井 アメリカでは、SAT(*2)と呼ばれる全国共通の検査を、大学入学の可否を審査する判断材料の一つにしています。1960年代初頭にこのスコアが急激に下がり始め、80年代初頭までほぼ直線的に下降していきました。危機感を抱いた政府は「危機に立つ国家(A Nation at

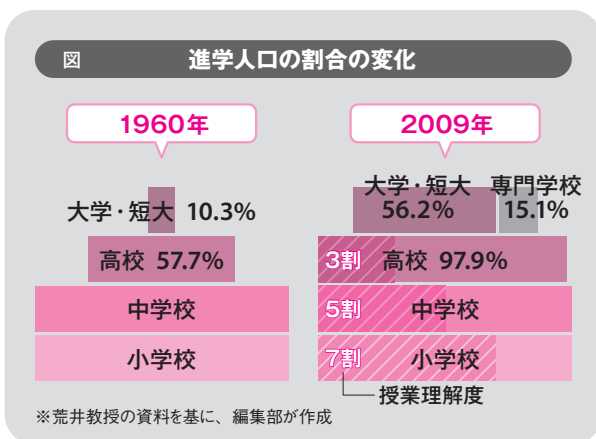
Risk)」というキャンペーンを展開し、83年から90年代初めにかけて、大規模な初等中等教育改革を断行しました。88年にはNAEP(全米学力調査)の州別データの公表にも踏み切っています。ところが、SATのスコアは80年代初頭以降、上昇に転じることなく横ばいの状態です。

この一連の事態は、制度変更や政策のみで生徒を学びに向かわせるのは難しいことを示唆しており、日本の教育改革についても、過度な期待は禁物だと思えます。

推薦入試やAO入試による大学進学者が大学入学者全体の4割を超えている今、「高大接続テスト」を学生の学力担保の切り札として期待する向きもあります。

荒井 日本の教育は、従来のピラミッド型から長方形型に転換して

います(図)。ピラミッド型であれば、一定の学力を有する人のみか上へと進むわけですから、教育の連続性は確保できました。しかし近年は、児童・生徒の授業理解度が「小学校7割、中学校5割、高校3割」といわれる状況にもかかわらず、大学・短大・専門学校への進学率の合計は7割を超えています。大学入試の制度だけを変えても、一定以上の学力を担保するのは難しいのではないのでしょうか。「高大接続テスト」の論議をする以前に、推薦入試やAO入試の入学者が4割を超えていることを問題にするべきです。私は多くても2割程度にとどめるべきだと考え

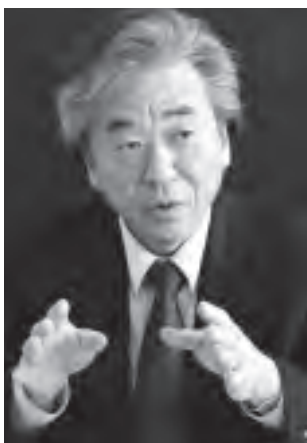


ます。「高大接続テスト」が導入される場合、どのような活用が望ましいとお考えですか。

*1 高大接続を円滑にするために、高校段階の学習の達成度を測るテストとして導入を検討中
*2 Scholastic Assessment Test の略。アメリカの大学への進学時に、進学の適性があるかを測るための検査

荒井 大学入試時の学力評価に「高大接続テスト」を用いるという意見が多いのですが、私は、高校教育本来の学習目標を達成するための下支えになる学力試験であることが望ましいと考えます。「高大接続テスト」の基本的な役割は、「高校生は、条件さえ整えば誰でも大学に行く可能性がある」ことに対する保障ではないでしょうか。「〇〇大に合格させるために」という理由で、「高大接続テスト」を利用する方法が望ましいとは思えません。

——大学入試以外で学習意欲を高める方法を見いだす時に来ているということですか。



あらい かつひろ ◎東京工業大学院理工学研究科博士課程修了。工学博士。専門は教育政策科学、教育設計評価。国立教育研究所(当時)、大学入試センター研究開発部教授、東北大学副学長等を経て現職。

荒井 おそらく、大学入試で意欲を高めさせることが出来るのは、成績上位の2割ほどではないでしょうか。私は、大学入試以外に、各教科の魅力や将来の志望など、学校教育本来の目的に即した意欲の高め方というものがあると思います。場合によつては、義務教育段階を含めた学制全体の改革を断行する勇氣が必要かもしれません。

育てたい生徒像を明確にした上で多様性を認める制度をつくる

——荒井先生は、教育制度の抜本的な改革の必要性を主張されています。具体的に、どのような方法が考えられますか。

荒井 私は、もっと柔軟に教育課程を編成してもよいのではないかと考えます。例えば、高校3年間では学習が足りない生徒には、4年間受けさせてもよいのではないのでしょうか。また、大学教育でも、小中学校の義務教育段階の内容を習得出来ていれば学べる分野もあるはずですよ。

高校から大学を「縦」に積み上げるのではなく、「横」に接続させるという形があっても良いのではないのでしょうか。生徒それぞれが持つ志望や資質に対応出来るような、許容性や柔軟性を持った教育制度を構築する必要があると思います。

——生徒の多様性を認めるべきということでしょうか。

荒井 多様な人材を入学させるためには、推薦入試やAO入試が有効だという人もいます。しかし、「学力試験を課さないから、さまざまな資質の学生が入学するようになった」ことは、決して「多様性」とは言えないことを、大学関係者は肝に銘じるべきです。本来、多様性とは、アメリカのようにさまざまな人種が混在し、所得階層が幅広い国において、入学者に偏りがなければ、入学者全体が社会の構成要素をどれだけ網羅出来ているかを考える際に用いる概念です。

日本の高校で多様性を論じる際には、「多様な生徒を一律に卒業させるために、どれだけ多様なカリキュラムを用意するか」に主眼が置かれています。しかし、その前に「どのような生徒を育てるのか」という高校の使命を明確にした上で、各高校の多様性を生かす制度設計を考えなければならぬと思います。

——今後、教育関係者が心掛けていくべきことは何でしょうか。

荒井 これからは、教育コストの無駄を生じさせない「律義さ」が、教育関係者に求められるでしょう。特に、高校では民主党が公立高校の授業料の無償化と私立高校生への就学支援を打ち出し、年間4500億円の予算を計上することを公約に掲げています。(初年度は3933億円)。「高校教育の質の保証」「教育を無駄にしないような制度整備」が、今以上に求められるでしょう。

厳しい時代ではありますが、高校教育本来の理想をいかに追求すべきか、原点に立ち戻って考えるチャンスでもあります。直面する課題から目をそむけず、長期的な視野で新たな教育を模索していく時期に来ているのではないのでしょうか。

*プロフィールは取材時(2010年2月)のものです